

第7回 金融・資本市場に関する政策懇談会

日 時：平成 21 年 3 月 11 日（水） 午後 2 時 30 分～ 4 時 30 分

場 所：本協会第 7 会議室

議 案

（審議事項）

1．プレゼンテーション

- ・ 横山正氏
前 全国公民科・社会科教育研究会会長
前 都立日野台高校校長
- ・ 事務局説明

2．意見交換

議 事

1．プレゼンテーション

横山氏より、プレゼンテーションが行われた。

（プレゼンテーションの主な内容）

○ プレゼンテーションのポイント

- ・ 高校生の金融リテラシーはどの程度備わっているか。
- ・ 金融リテラシーは、どのような要素から形成されるか。
- ・ 金融リテラシーの育成について。パーソナル・ファイナンス教育の内容・方法

労働者の変化

- ・ 日本の若者は学校を出てもなかなか安心感が得られない状況になってきている。

（2002 年 国民生活白書より）

大学・大学院生が卒業後正社員となる割合 66.7%

高校卒業後正社員となる割合 40.4%

- ・ 金融教育の重要性が高まっている。

金融教育を必要とする社会

- 学卒者で正規社員になれない人が増えた。
- 就職しても、リストラで失業するが増えた。
- 就職先が倒産するが増えた。
- 退職後の期間が長く、生活不安を懸念する人が増えた。

お金に関して不安の多い社会に変化。お金に関する教育が必要になっている。

変化した社会に対応する金融教育はできているか

文科省 工夫次第で実行可能

日証協や様々な団体からの教材が提供

現場の教員 実施できていない。(提供された教材も利用されていない)

(考えられる理由)

- 学習指導要領に明記されていない(注)
- 何を指導すべきか、枠組みが不明
- 入試に出ないことは指導の優先順位が下がる

(注) 3月9日に公表された高等学校学習指導要領において、金融学習について一定の内容が盛り込まれた

米英は金融教育に力を入れている

米：ジャンプスタート(NPO) パーソナル・ファイナンス教育のナショナル・スタンダードを策定

英：教育技能省(DfES) パーソナル・ファイナンス教育の指導要領を提示、高1までに必修

高校生の金融リテラシー調査

都立高(全・普通科)6校、950人にアンケート調査を実施(2008年9月から11月)
(参考)に同じ調査を大学生・中学生にも実施)

<アンケート結果>

平均正解率 51.95% アメリカの高校生とほぼ同じレベル

多くは、大学生>高校生>中学生 基礎学力 or 社会経験の差か

- 特に正解率が低かった問題

長期の資金運用に適する金融商品の理解 13%

長期の資金運用に適する金融商品は何か?という設問(四択:定期預金、
国債、株式、当座預金)に対して、「定期預金」と回答した学生が多かった

インフレリスクに対する理解 21%

ローリスクでハイリターンな投資物件はあるか?

Yes 大学生 27% 高校生 25% 中学生 18%

アンケート分析の結論

金融リテラシー = 経済に関する基本的な知識

- + 社会人として必要な金融常識
- + 金融基礎力及び金融応用力

金融リテラシーは総合力 特定の個別項目を教育するだけでは形成されない。

金融リテラシーを育む

社会人として必要な金融常識 ← 社会に出たから獲得も可

金融基礎力及び金融応用力

これが新たに学校で指導すべき事項

金融基礎力、金融応用力とは

所得獲得に関すること

所得の管理・運用に関すること

社会との関係に関すること

に集約できる。

支えているのは、リスク概念。

パーソナル・ファイナンス教育具体的指導内容

< 所得獲得に関すること >

なぜ働かなくてはならないか

所得獲得の3つの方法

賃金はどうやって決まるか

労働者のリスク

労働者の払う税金と社会保険の掛け金

< 所得の管理・運用に関すること >

収入の中で暮らす

貯蓄と保険

貯蓄や保険にもリスクがある

金融商品とリスク

リスク管理

リスクとリターン

リターンはお金とは限らない

< 社会との関係に関すること >

お金は循環する

投資は経済成長に必要

投資は豊かさの増大をもたらす

指導方法

- ・ 高校３年間で指導する
- ・ 学校全体として指導する

教科、総合的な学習の時間、ホームルームで

他教科とのインフュージョンで

他で指導できないところは公民科で

パーソナル・ファイナンス教育とは人生のリスクに対処し、希望に向かって道を切り拓いていける力を育むこと。

事務局より、証券知識の普及・啓発における課題と取組状況について資料に基づき説明が行われた。

（主な説明の内容）

本協会における二つの活動（ 学校教育向け 一般向け ）

学校教育向け

< 課 題 >

- ・ 教育現場関係者（担当教員、校長、各自治体教育委員会関係者等）の金融証券教育への意識付け及び知識の向上。

教育現場で金融証券教育を採り上げることに對して強い拒否感を抱く（あるいは意義を見出せないとする）教員等が依然少なくない。

社会科公民的分野（中学校） 現代社会・政治経済（高等学校）等を担当する教員の多くは、金融証券分野に対する知識に乏しく、教え方が分からない。

- ・ 中学・高校教科書における金融・証券に関する記述内容の充実。

一般向け

- ・ 一般国民の証券投資・証券業界に対するイメージアップ及び金融リテラシー向上等。

証券投資についてマイナスイメージを抱く国民は依然少なくなく、また、一部業者の不祥事等が証券業界全体のイメージ・ダウンを招く状況も見られる。興味はあっても知識不足から証券投資に尻込みする人々は少なくない。一方、十分な商品知識やリスク認識なく投資を行った人々の多くが、今回の金融・証券市場の混乱により困惑し投資離れを起こしている。

2．自由討議

主な意見は次のとおり。

- ・ 金融証券教育について私も活動しているが、ご指摘のとおり、パーソナル・ファイナンス教育とリスク教育をどうやって統合して分離するかということで今悩んでいる。

私が金融のリスク・リターンの説明をするときに、通常のリスク・リターンの説明が分かっていないため、金融のリスク・リターンの説明をすると話が通じないというのが大きな印象だ。まさしくファイナンス教育は人生のリスク・リターンに対してということなのだが、リスクとは何かというような教育というのは不要なのかというのが、私の大きな質問だ。あるいはもう既に行われているのかということについて教えていただきたい。

リスクの教育はとても必要だと思っている。高校生はもちろんのこと、大学生も含めてだが、先ほど言ったようにローリスク、ハイリターンという商品があると誤解している。全然リスクというものを理解していないわけだ。とても大事なことだ。金融基礎力や金融応用力を支えていくものはリスクの概念であると私は思っている。

このように重要な概念ではあるが、リスクとは何かというような教育は現在行われていないというのが正確なところだと思う。（横山氏）

- ・ 今のことに関連して発言申し上げるが、私も大学で結構教える機会があって「証券教育講座」などと銘打って行っているのだが、そのときにリスクというのを必ず説明する。我々の業界的に言うとリスクとは「測定可能な不確実性」と狭く定義して、だから測定して、リターンと比較考慮しながら様々なことを考えるのだということは何回も繰り返し教えている。

しかし、そういうことをやっていって、試験まで作っているのだが、試験にリスクという言葉を出すと理解が不足していて誤用するケースが多い。特にリスクというものに対しては「避けるべき」というイメージを持っているのと、低いほうがいいと思っている。相対的に高い・低いということで言うと、低いほうがいいのだというふうに漠然と理解していて、そこでそれ以上は前に進んでいないという学生がすごく多い。一般的に優秀な生徒は理解度が結構高いし、教えたことはちゃんと吸収しているのだが、特にリスクという言葉及びその意味に関して言うと、ものすごく

く特徴的に理解度が低いというのがあった。これは実体験だ。

- ・ そうすると、提案としては金融教育を行う際には、基礎的な「リスク」という大きな項目を金融教育の中に入れるということはできないのだろうか。私も証券業協会とか、いろいろなセミナーに行ったときにリスクだけを細かく説明することはしていない。それは分かっているという前提で話をしてしまうのだが、どうもこの話から始めないといけないのかなというのが、最近の感覚だ。

本協会におけるリスクについての広報の現状であるが、証券業界としては、いいことも言わなければいけないので、リスク一辺倒の広報は行っていない。現在は、バランスという意味で、こういうリスクもあるのだということについても合わせ技で説明しているのが現状である。（事務局）

- ・ 私も大学生を相手に株式投資について話す機会があるのだが、その際、株式投資の印象を伺うと、「博打」だとか、「父親から『（自分が）損をしているので、やめなさい』と言われている」などという話しか返ってこない。大学生が、そのレベルであれば、高校生・中学生の時点から基礎的なことを教えなければいけないと、そのとき痛切に思った。家に帰って子供の教科書を見たのだが、高校生の教科書には基礎的なことがしっかり書いていない。私どもの立場からすると、もっと基礎的な金融というもの、若しくは横山氏が指摘した総合力というものを身につけようと思ったらもっともっと噛み砕いて基礎的なものをきちっと教えることが重要であると思う。

そういう意味において教科書というものは非常に大切と、私も痛切に感じている。教科書の作り方としては、もっと基礎的なものをきちんとやっていけば、おそらくイメージとしてはもっとよくなっていくのではないかと。金融基礎知識と言う前に、会社というのは何なのだろうとか、そんなところから入っていけば、もっときちんとした体系的な子どもに対する教育というのができるのではないかと思うが、いかがだろうか。

実は私も10数年間、高校生向けの教科書を執筆してきた。また、教員向けの指導書というものも書いている。教科書に関して言うと、検定教科書はページ数が規定されている。その関係で、必要なことがなかなか書けない。極端なことを言うと、用語解説のような教科書しかなか書けない。ストーリーだてた書き方をしていくと現実にはページ数が足りなくなってしまうことがある。その部分を補っていくということを考えると、先ほど言われたように、例えば一つの

問題提起として挙がっているリスクなんていうことに関して、ストーリーのある読み物を準備する。それがサイド・リーダーという形で高校生たち、あるいは中学生、大学生も必要なかもしれない。

それから、基礎的なことをきちんと教えていくということに当たって、今の日本の社会では、とりわけ経済問題に関する教え方といったときに、どちらかというと大学の経済学の中身なるべく分かりやすくして話をしていく。経済学を高校生、中学にもなるべく理解させるという部分が、まだ色濃くあると私は理解している。

先ほどの私の話の中で何度か申し上げたのは、「生きるために役立つような知識」を教えていく。そういう視点は、これまでどちらかというと弱かったのではないか。しかし、それがこれからはもっとも必要になるのではないか。例えば今提案があったように、そもそも会社というのはどういうものか。何のためにあって、どんな人がどういう形で参加して動いているか。そういう話がおろそかになっていると思う。今はまだ十分ではない。（横山氏）

- ・ これはリスクの範疇に入る話かどうか分からないが、プレゼンにあったアンケート調査の結果をみると、特に低かった問題としては、長期の資金運用に関する金融商品の理解とか、インフレリスクに対する理解。これは非常に正答率が低い。ということは時間的価値に関しての認識が甘く、現状維持はリスクだという認識が余らない。複利計算もそうだが、時間を組み入れないとちゃんと理解できない。このように、時間的価値も含めてリスクを考えるようにしないと、本当の意味でのリスクというのが出てこない。

リスクというと元本を毀損するリスクだけ言われるが、現状維持でどんどん周りのものが上がって、相対的に現状維持のものは価値が毀損してしまうというダイリューションのリスクもあるわけだから、それを両方にらんで投資をしてくださいというふうに持って行かないと、やはり難しいのではないか。これを見ても思った。

確率論を教えると、ただ単純にサイコロを転がしてどうなるかというレベルにしか、なかなか理解しない。ところが、今ご指摘があったように、全くそのとおりだと思う。時間の問題を取り入れなければ意味がない、というか正確な理解はできない。だから、これは確率過程論のことになるのだが、本当はリスクの話のときには時間とプラスして話をしていかないとダメなのだ。私はそう思っている。（横山氏）

- ・ 先ほどのリスクの話から、全くずれてしまうのだが、言われているようなパーソナル・ファイナンス教育がなされていないことが原因かもしれないが、親の言うことや先生の言うことをすべて聞いて一生懸命勉強していい大学に入ったのに、就職しようとした会社が倒産してしまった結果、振り込め詐欺グループに入ってしまったという話を聞いたことがある。また、「どんなことをしても、とりあえず儲ければいいじゃないか」という拝金主義的な考えが今一部の大学生にすごく広がっている。一方で、例えば地震など、大きな災害が起きたときに、阪神大震災のあとでもそうだったが、集まるボランティアは大学生が多かったりする。悪い例も、いい例もあり、すごく揺れやすい年齢であり、立場であるグループだと思うが、そういった大学生になる前の高校の段階、中学の段階での教育がたいへん必要だと思う。

この現実の中で体験型の学習というものを、例えば証券業協会だとか、中学だとか、地域でグループを作って、なるべく実際に体験して、「ああ、働いて、これだけ喜んでもらえた」とか、「こういうことが社会に参加することなのか」とか。家のお手伝いを超えたレベルで実感する教育方法というものがないのかなという感じがするのだが、そのへんの体験型のものというのは、今は何かなされているのだろうか。

かなり取り入れようという動きはある。例えば高等学校段階、あるいは中学もできてきていると思う。

中学生の場合は、少なくとも卒業するまで、言い換えれば義務教育の期間中に一度は体験させる。社会に出て、大人の人たちがどういう仕事をしているのかということを経験させる。東京都の例で言うと、3日から1週間ぐらいの期間を使って体験させるというふうになってきた。それを今やっている。ただ、どうしても中学生だから表面的なことを見て終わりということも多くあるかもしれないが、それは取り入れられて始めている。

高校の場合は、普通科高校に関して言うと、なかなかそれはできていない。ただ、商業高校とか工業高校といった、専門学科高校というのだが、そういう学校の生徒たちは体験をかなりしている。（横山氏）

本協会としては、本当の体験ではないが、それに近い形として株式学習教材を取り入れている。これは従来の株式学習ゲームと言われていたものだ。これは実際の300ほどの銘柄を選んで、まさに株式の売買をするということだが、要は売買自体が目的ではなくて、あくまでも主眼は、売買を行うに当たり必要なことを勉強してもらうことである。そうは言いつつ、「1か月ぐらいで、株価が上がって利益を得た」ということを通して、手触り感を持って株式の動きとか、あるいは世の中の動きを体験していただくというのが、この株式学習教材だ。

もう一つの株式会社と株の仕組みについては、これももちろん模擬ではあるが、実際に株式会社というのを立ち上げてみようということで、クラスでいくつかグループを分かれて、社長、企画担当、販売担当をそれぞれ決めて、企画し、それを皆にプレゼンする。そして投票をしてもらい、いいプレゼンであれば、たくさん資本金が集まって仕事がうまくいくというようなものだ。これも、それを通して株式会社というのはどういう仕組みになっているのかということについて、肌で感じながら勉強していただくために用意させていただいている。それなりに利用いただいている。（事務局）

- ・ 先ほどのプレゼンで典型的な面白い質問と回答ということで「18年間で最も成長が期待できる金融商品は何か。」という設問に「定期預金」と答えている事例が挙げられていたが、これはちょっと面白いと思っている。日本のこの20年が非常に異常な状況で、経験則として定期預金はよかったという知識が学生にあったのではないかという感じは持っている。だから、これをバブルが崩壊して、大きい政府という概念が崩壊した後、政府も企業も個人も、みんな小さいことがいいことだと言いつつ出した。特にその後の20年は日本経済の調子が悪かった。したがって、子どもの言葉は実体験に合っていると思う。

それで、先ほどのリスクの話にちょっと戻るのだが、今、40代ぐらいまでの大学の先生と話をすると、若い人たちが何を言っているかということ、日本の社会でリスクを取ってもリターンがない社会だという言葉が皆さんが使う。だから、リスクを取らないというのではなくて、取っても報われない社会だということを言っているので、このへんのところの呪縛をほぐしていくことも必要なのだなというふうになんか今のは考えている。

この設問は四択（定期預金、国債、株式、当座預金）のうち何を正解にするのが一番いいだろうかということについて、実は私の指導教官である金融の専門家とずいぶん議論したところだ。とりあえず、アメリカのジャンプスタートは何を正解にしているかということ、「株式」を正解にしている。アメリカの場合の金融教育のスタンダードでは株式を正解にしているので、日本でもとりあえず株式を正解ということでやってみようかということで13パーセントというふうな正解率とした。併せて、これでお分かりのようにアメリカの高校3年生も17パーセントぐらいしか正解率を出していない。

このアンケート調査をやったのは昨年秋。つまり昨年9月16日以降に実施していることもあり、毎日毎日の新聞の一面記事で株価の大暴落とかいう記事を見てい

るから、やはり何となく株式に対する危険だということがすり込まれている状況でアンケート調査に答えているという部分もあるかもしれない。（横山氏）

- ・ 先程のプレゼンの中で、金融教育という言葉がある。お金儲けをするとか、金融商品の知識を理解するとかということではなくて、やはり今の非常に変化している社会の中で、子供たちが自分で対応して生きていく力を身につけるということの一部だと言われて非常に感銘を受けた。

それと、もう一つ。いろいろ本協会や関係者が作っている教材等は、実は現場ではなかなか生かしくなくなっているという指摘を受けたが、どんなふうに改善していけばいいのか。場合によっては、例えば父兄の方が金融教育という言葉とか、あるいは受験に出ないとか、そういうようなことを教えるということについて非常に抵抗を持っているとか、そういうようなこともあるかもしれないし、それから関係者とか、協会とか、教科書の作り方とか、そういうこともあるかもしれないが、どんなふうにしたら改善できるだろうかということについてもう少しご示唆があれば、聞かせていただければ大変ありがたい。

明確なことを申し上げることは、たぶんできないだろうと思う。思いつきに近ようなことだが、私はやはり学校教育は変わらないとダメなのだと今思っている。自分が定年退職したから、これまでのことをどうこうと言っているわけではないが、世の中が変わってしまっている中で、それにふさわしい学校教育に変えなければダメだと思っている。

そうすると、そのことを一番強く訴えたほうがいいのは、今は誰だろうかということ、学校の現場の責任者である校長である。校長は学習指導要領というものに基づいて学校の現場を運営している。しかし、自分の学校の生徒たちに3年間で何を教えるかというのを、やはり校長というのはもっと考え直す必要があるだろう。大学受験は「一つの物差しでしかないよ」ということを、私は思っている。受験という、東大に何人入ったかというような物差しは一つの物差しでしかないと考えている。そんな物差しだけで学校教育を見ているからダメなのだと思う。

それでは、こういう本当に生きていくうえで、どんなことを考えなければいけないか、どういうことを学ばなければいけないかということを教えるのは、一つひとつの教科の先生よりは、全体としてモノを見ているはずの校長たちに、もっと話をしてあげたほうがいいのではないかと私は思っている。

そのためには、例えば日証協とか職業協会とか、そういう業界団体という大きな力を使い、セミナーなどを開催するときに公民科の現代社会とか、政治経済に担当

者に対するセミナーだけでなく、校長たちに対するセミナーのようなものを開ければ、非常に私は意義があるのではないかと思う。少し無責任なことを申し上げたかもしれないが、そういう思いが非常に強くしている。（横山氏）

- ・ そうすると結局、業界として今までいろいろロビー活動をしたり、文部科学省等に意見を出してきたりしてきたが、それが通りきっていないわけで、次のステップとして何をするのが一番効果的にそういう教育方法を取り入れてもらえるようになるのだろうか。横山氏のご意見を伺いたい。

うまい解決方法について特段私にはない。今まで申し上げてきたことの繰り返しで恐縮だが、例えば私が今一つ思っていることは何か読み物的なストーリー性のあるような形で金融教育のようなものを紹介していく、いわゆるサイド・リーダーといったものは有効なのではないかということ为先ほちょっと申し上げた。

もう一つは、学校教育全体ということを考えるのであれば、今までやってこなかったこととして、校長に対する教育というか。そういったことは今まで全く触れてこなかった分野だ。校長だとか、副校長とかという人たちが、自分の学校の特色を持たせるときに、「環境教育に力を入れている学校です」といったことで自校の特色化を図ろうとしている学校はいくつもある。「自分のところは公教育ということに、これから力を入れていって特色を持たせようと思っていますよ」。そんなことを考えている校長もいるだろうと思う。同じように、金融教育なんていうことに特色を持たせた学校づくりをしようとして、そういったことを思ってもらえることを期待して、校長に対するレクチャーなどはいいいのではないか。感想めいたものとして申し上げる。（横山氏）

- ・ 今の話に関連して、もちろん文科省など本筋をきちんと攻めていくというのは重要だと思うが、できることからやっていくという方法論もあると思っていて、我々の会社の話なので、ちょっと手前味噌になってしまうが、自分で副教材を作って配るということをやっている。これは中学生だが、社会科の公民の副教材としては学校側から了解を得れば、当然使えるということになる。当社で作っているものは「町のＴシャツ屋さん」と銘打った資料であるが、会社の仕組みだとか、ビジネスの仕組みだとか、必ずしも金融とか投資というところだけではないが、もうちょっと根本的な会社の仕組みが何だとか、売上げは何だとか、バランスシートが何だということも含めて解説している副教材を作って、全国の中学にサンプルというか一部ずつ配って、「追加で必要部数があれば送ります」と言って送っている。今2,000部

ぐらいだろうか。全体で 20 万部ぐらいだから結構出ている。

ただ、そのときに先ほどの横山氏の話にもあったように、先生自体が必ずしも理解していないということがあるので、テキストと副教材、さらに先生向けの指導要領というか、解説本を別途作って、それを併せて配っているのが比較的浸透しやすいということがあった。

これはあくまでも一例だが、大筋は指導要領がきちんと整えられるということだと思う。やはりできることにに関して、できる人たちが、できれば連携を取りながら行っていくのが一番いいと思うが、とにかくできることをやっていくことも、何かを突破する上では必要ではないかと個人的には感じている。

- ・ 今の中学の教育の話が出たのに関連してだが、今の教育の中で一番基本となる経済に対する基本的な知識の教育というのは中学の段階（義務教育のレベル）で、ある程度終わっていないと、高校で次のステップを教えるとしても無理ではないかと思うのだが、そのへんのところはいかがだろうか。

中学段階で、抜本的な指導要領を変えなくても、公民の中身を少し変えることによって、もうちょっと基礎の部分について中学生段階で身につけられるような方法とかがあるようにお感じになっていることはないか。

中学は高校以上に忙しいと思う。それで先に結論を言うと、中学生は経済の勉強を、一般論であるが、ほとんど行っていない。どうしてそんなことが分かるのだと言われると、私は前に全国の研究会の世話役をやっていたことなどから、中学校の先生とか高校の先生たちとお付き合いがあるので、それらの情報から総合的に判断して私の意見を申し上げる。

中学では政治の分野についての勉強をやって、ほぼ終わりなのだ。経済の分野はほとんどやらないで終わってしまう。というのが、多くの学校の場合に見られる。もちろん経済の話进行を全く知らないわけではない。全く知らないわけではないが、ウエイトはいくらもかけられないで終わってしまう。なぜかという、中学生はだいたい 1 年生で地理関係の勉強をして、2 年生で歴史関係の勉強をする。1 年、2 年でそれが完結しないので、3 年生にまで勉強が残ってしまう。そうすると 3 年生の最初の 4 月から 5 月ぐらい、学校によってはもっと先まで行く場合もあるようだが、歴史の話の続きをせざるを得ない。

また高校入試で社会科の問題というのが地理と歴史の分野が多いから、とりあえずそこをきちんと教えておかないとどうにもならないということがあって、どうしても 3 年生で行う公民という授業が、これまでは年間 85 時間しか配分していないの

だが、それもなかなか満足には公民のために使えないという状況がある。

そして、ご存じのとおり、1月になると私立高校の受験がもう始まってくるので、その段階では中学3年生は学校の勉強はどうしても浮足立つ。中学では2月、3月ぐらいに経済を教える状況にはなっているはずなのだが、現実にはそれはなかなか実現できない。だから、高等学校に入ってきて、中学生が身につけておくべき、義務教育で当然知っておくべき経済に関するような知識というのは、一般的に申し上げるとちょっとお寒い状態だ。（横山氏）

- ・ 議論は出尽くしたようなので、もっと本音のところで言うと、中学校のときと高校のときはあまり先生の話は聞いていなかったという記憶が自分自身はあって、ほとんど教科書にあったことは覚えていないという感じだ。しかも、受験があれば、その関係で覚えなければいけないので、とりあえずやるのだが、典型的な例で保健体育とか、性教育とか、そういったものはどうやって教えていくのか。例えば性教育などは生きていくうえで必要なだろうと思う。

お金の問題も同じようなところがあって、先ほども話があったが、最近は振り込め詐欺や円天などの詐欺の被害を受けてしまうことについて、我々から見ると、どうして分からないのだろうと思ってしまう。教えなければいけないことというのは、振り込め詐欺とか円天といったものから、いかに自己防衛していくか。そういったことを教えてあげる。先程、良いご指摘を受けたと思ったことは、受験でないものに対して、「生きていく力」を教えていくということ。そういう部分に根源的なものがあるのではないかと思った。感想だ。

- ・ 一点補足の質問だが、金融リテラシーに関して家庭内教育はどのようにやっていけばいいのだろうか。

このアンケート調査では、家庭の中でどの程度親と話をしているかというようなことを、家庭環境を問いただすような質問項目がある。実は11項目ある。これを因子分析にかけて、結論を言うと、やはり家庭の中で自分の家の所得がどの程度あるかということを認識していて、お金のことに親とよく話をしている。そういう回答をした子どもたちの正解率が高いのだ。

このリテラシーを分析してみると、一つは先ほど申し上げたような金融基礎力のような事柄については、家庭の中でどの程度話をしているかがやはり大きな因子として出てくる。

ただ、私の理解しているところで言うと、今の高校生の親御さんというのは40代

ぐらいの方たちなわけで、いわゆる日本が長期間右肩上がり調子よく来た時代に若い時代を過ごしてきた方たちである。そうすると、お金のことにに関してなかなか教えてあげるといっても、現実には自分たちもそんなことは知らなかったけれども、何とかなってしまったので、何とかなるのではないかという、その程度の話で終わってしまうのではないかという気がする。質問に対して十分に答えていなくて申し訳ない。（横山氏）

- ・ 親の側の教育、家庭内教育についてバラつきがあるというところか。

もちろんそういうことになる。しかし、それは先ほど事務局から話があったように、やはり一般社会人に対する教育というのは極めて難しいものがあるのではないだろうか。難しいというのは、効率よく行おうとすると難しいということだ。なかなか対象を絞りにくいから難しい。手っ取り早いことを言えば、やはり若者にとにかく教えていって、ということを期待するしかないのではないかと思う。（横山氏）

- ・ 私も若い者を教育するのも大事だと思うが、一方で今の親御さんの問題というのも同時に考えていく必要があるのではないかという気がする。

現在、親が何を期待しているかということ、受験を突破すること。もしかしたら一部の学校や教師も有名大学に入ってもらうことを一番期待しているのではないか。このような価値観が出来上がった社会の中でファイナンシャル的なリテラシーを高めていくというのは、かなり壮大なチャレンジで、言うほどには現場でなかなか取り入れてもらえないというのが実際だと思う。

そこで、若干若い子どもを持つ親からの教育の場というのは本当に作れないのかというのが、一つの考え方だ。例えば子育てで考えると、出産に当たって市町村で開催されている様々な講習は必ず参加率が高い。私ははっきり言って、子育てを、ただ生む、若しくは産後だけのプログラムだけでなく、子供が学校に行く場合にどれくらい費用がかかるなどの子供の今後のファイナンシャル的な部分のプログラムなどあってもいいと思う。

現在、まだ細々とした取り組みなのだが、親と子の金融教室で小学生あたりをターゲットにした催しを始めているところである。そうすると子どもたちだけでは来られないので、当然親が一緒に来る。子供たちに教えることは教えるのだが、一緒に親御さんにも少し勉強していただくという仕掛けである。（事務局）

- ・ 先程の意見に関連して申し上げたい。円天（L & G）などの安全確実・高利回り

を謳った金融類似詐欺が頻繁に発生しているが、こういう事件を見て思うのは、どうも日本においては元本保証信仰というのがすごく強くて、元本保証という言葉聞いた瞬間に思考停止になってしまう人が多い。本来は、元本保証主体が誰であって、保証主体における財務的安全性がどうであるかということが一番のキーであるが、それを理解しないで、すなわち元本保証という行為そのものの意味を理解しないで、元本保証が表明されているという事実だけで安全だと思ってしまうというのがある。これはリスクの話に関連してくるが、元本保証の意味というのを、それこそ生きるという側面から言えば、きちんと学ぶようなことをすべきではないかというふうに、私はいつも強く思っている。

- ・ これは少子化の問題もそうなのだが、分かっている人は分かっている、分かっていない人は分かっていない。リスクに関して全く同じことで、分かっている人とそうでない人のギャップをどう埋めるのか。全員分かっている同士の会話を、どうやって全く違うパラダイムの人たちに展開するのかということが、なかなかやりきれない。一つひとつ分解して教育していくしかないのだろうか。

自分もどうしたらよいか分からない。本当にどうして元本保証で、高配当でという夢のような、あるはずがないことを信じてしまうのだろうか。自分だけは別だとどこかで思っている人たちがいるということではないか。自分だけは別だと。これは教育をどうやればいいのか分からない。（横山氏）

- ・ 先程横山氏からサイド・リーダーに関して発言があったが、私もアメリカで教育を受けたとき頻繁に行われていた方法がケースメソッド（事例について議論する討論形式の授業）というものである。やはり具体的なケースを挙げて、自分はその中に感情移入しながら学んでいくので非常に分かりやすいのだが、日本の教育というのは、やはり非常に分かりづらい。先程もご意見があったが、教科書を読んだだけでは何も分からないというのは正直言っていると思う。その辺りが、日証協のテキストも難しいと思う。

例えば、先程の円天や振り込め詐欺なども具体的なケースとしてドラマ仕立てで見えていくことによって勉強することはないのか。

- ・ 金融庁（政府広報）のホームページを見ると、未公開株詐欺に関しては動画であったようだ。

（<http://www.gov-online.go.jp/useful/video/contents/200701.html>）

- ・ もう一点、発言したい。今、当社では少し変わったことをやっていて、沖縄への営業進出の中で、ここ数年来で沖縄の学生、若しくは高校生を 30 人採用している。恐らく来年も十数人採用することになると思うが、これは最初に沖縄で研修活動するのではなくて、2 年から 3 年間は東京に出てきて研修を行っている。

沖縄の教育現場の先生からすると、沖縄の子には金融というのはまず無理なのではないかという声が 5 年から 6 年前に皆さんから出ていたが、結局のところ、今まで数 10 人教えていることは、今発言のあったことに通じることで、例えば東京に来たらねずみ講に引っかからないとか、そういうことから教えている。

実は、これは一番感謝されている。沖縄のような島国だと純粹培養されてきて、私たちの中では当たり前のことでも当たり前の感覚でなくなっている。実際に東京に来て、通勤時間が 1 時間半ある中で、どういうリスクがあるのか、それから金融で働くことによって実体験につながり理解が深まっているのだと思う。

それからもう一点は、学生、若しくは高校生と付き合っていくと、年金とか、社会保険とか、そういうことはほとんど分からないまま就職して、社会人になっていることが分かる。今高校とか義務教育で、どのぐらいそういう話がされているのかは分からないが、自分の実体験でも習った覚えが全くない。

例えば学生、若しくは高校生が就職を考える。若しくは大学へ行ってワンクッションを空いて社会人になるというときに、日本の年金などの社会保障制度がどのようになっているのかを本当は考えてみるべきであるが、そこは実際には考える機会がない。特に就職氷河期でフリーターをやっている人間の地方採用などの話でいくと、そういう概念は全く抜けてしまっている感じがする。だから、教育の現場で年金の中身などを教えることが本当は必要ではないかと思っている。

年金が分かってくれば、その中身が実は運用されているよということも理解しなければいけない。そういったことを教育の現場で多分教えていないのではないかという気がするがどうか。

保険・年金のことに言えば教えてはいる。では、どのように教えているかというと、日本の制度はこうなっているという国レベルでのもので、個人のレベルにまで具体化して教えてはいない。例えば健康保険の保険料というのはどのぐらいかかるかとか、住民税からすると均等割か何かで国民健康保険の保険料は出てくるよとか、あるいは会社の場合には会社が雇用主も負担してくれているよとか、その具体的などところまでの話はしていない。

しかし、私が考えているのは、その具体的などところをやはり教えなければ、これ

からダメだという思いで、実はこの金融リテラシーのところを研究している。だから、自動車保険にしてもそうだし、損害保険にしてもそうだし、労働者でもっと言えば一番問題なのは失業保険だろう。そういったものが週何日働けば失業保険に加入できるとか。もっとそういった具体的なことを教えてあげる必要がある。それが金融教育の中の一部分だと私は理解している。（横山氏）

- ・ 最後のほうで申し訳ない。当社も、2、3のある大学で寄附講座をやっているのだが、そのときごとにテーマを決めて開催しているが、聖路加の日野原先生に講演を依頼したときが最も盛況であった。ガンの話とか医学の話など生命に関することだと意外に出席率が高い。ここで、それに絡めて例えば変額保険の話なんて入れたら参考になるのではないかと考えたのだが、割と普通のことがキーになるのかと感じもした。

- ・ 本日は非常に活発な議論になった。この議論の中で、従来、我々にちょっと欠けがちな生活だとか、人生だとか、生きるといった身近なところからの投資教育、金融教育、金融リテラシーの重要性というのを再度認識することができたし、この議論というのは1回やって終わりという話ではないと思っている。なかなか終わらないレースかもしれない。継続して日証協も含めて、個社も含めて取り組んでいくテーマだと思っている。今後とも、我々の中でもできることを手を携えてやっていくべきだろう。

最後に一つだけ紹介したい。日経STOCKリーグというのがある。これは日経新聞がやっている。中学生、高校生、大学生を対象にした自主テーマによるポートフォリオ学習とレポートコンテストをやっていて、今年で9回目になる。実は当社も協賛しているし、日証協も後援している。今回の参加人数は総計7,500名。3人とか4人で1チームを作るから中学・高校・大学を合わせて1,900ぐらいのチームが参加してレポートを出している。私も一次審査のレポートは随分たくさん読んだ。

その1,900の中で最後に最優秀になったレポートというのがある。これは日経STOCKリーグのホームページに既にアップされていて、誰でも読めるようになっている。鹿児島の中学生在が鹿児島大学教育学部附属中学校の中学生3人が、「MADE IN JAPANが世界を救う」というテーマで書いている。もちろん中身は株式ポートフォリオを組み立てたりしているのだが、ポートフォリオそのものがどうかという吟味ではなくて、私はこれを読んですごく感動した。日本がこういう状況に中にあっても、日本に関してポジティブな見方をされていて、特に「モノ

づくり」というところに焦点を当てて語っている。しかも、その彼ら、彼女たちの世界観というのは単に日本・鹿児島というだけでなく、帰国子女の人も含まれているのだが、地元鹿児島の留学生と接触したりもしながら、海外から見たときの日本や、日本の企業という視点をすごくたくさん入れている。それだけならば普通にありそうな話だが、それに加えて郷土鹿児島の西郷隆盛の言葉などを引用しながら全体を展開していて、最近は暗い話題が多いのだが、これを読んで久々にすごく明るい気分になった。

もちろんこの中学生たちというのは、どう考えても優秀な人たちで、このような人たちはその辺りにたくさんいるとは思わない。しかし一方では優秀だが、やはり中学生らしい視点があって、非常にポジティブであって、投資というものに対して、彼らなりにすごく正確に理解している、あるいは理解しようとする努力をしていて、これを読むとすごく気分がよくなる。ポジティブになる。ぜひ皆さんにお勧めしたい。ホームページではすぐアクセスできる。

(<http://manabow.com/sl/index.html>)

稲野座長より「次回の懇談会は、委員の中から安藤委員、岡野委員、菊池委員、新芝委員及び森中委員にプレゼンテーションをお願いする予定である。開催日程等は改めて事務局から御案内させていただく。最後になったが、改めて本日のプレゼンターである横山氏に御礼を申し上げたいと思う。」旨の発言があり、本懇談会を終了した。